

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|-----------|--|--------------------------|---------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | | |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | | |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | | |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | | |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| | 鳥取県現物出資 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| 6 役 員 | 理 事 | 4 人 | 監 事 1 人 |
| | 理 事 長 | 村 江 清 志 | |
| | 理 事 | 門 脇 互 | |
| | 〃 | 野 口 明 徳 | |
| | 〃 | 山 本 茂 之 | |
| | 監 事 | 池 原 浩 一 (公認会計士) | |
| 7 職 員 | 5 1 人 (うち県派遣職員 9 人) | | |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 | |
| | 米子施設 | 米子市日下1247番地 | |
| | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 | |

二 平成26年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 訪問調査、窓口アンケート、研修会・講習会での受講者アンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 744社の訪問調査、9,707件の来所や電話等による技術相談及び現地支援により、企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。
- ・ 1企業から地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の技術支援への感謝状を受贈した。
- ・ 「3次元データ活用製品開発促進支援事業」及び「ナノ技術活用ニーズ調査事業」を新たに立ち上げ、3次元データを活用した製品開発支援やナノ粉砕技術の利活用情報の提供・企業ニーズ調査を実施した。
- ・ センターホームページに技術相談対応事例を掲示し、利用者の利便性の向上を図った。
- ・ 日々の技術支援情報を職員が共有して企業支援に活用するため、業務実績データベースを引き続き使用した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 食品開発研究所に「商品開発支援棟」を整備し、農水産物等の原材料加工から商品の試作品開発・品質評価まで可能な施設機器を設置し、農商工連携や6次産業化の支援機能を強化した。
- ・ 公益財団法人JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、電気・機械製品等の温度、湿度、振動及び衝撃に対する耐性評価を複合的に行う「複合環境振動試験装置」を導入した。
- ・ 経済産業省の対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金（企業立地促進基盤整備事業）を活用して、粉体や粉末食品の溶解性の改善等を行う「造粒試験システム」を導入した。
- ・ 経済産業省の平成25年度補正予算事業地域オープンイノベーション促進事業を活用して、脂溶性成分等の分析等を行う「超臨界流体クロマトグラフ」、製品の連続殺菌を行う「小容量液体連続殺菌試験装置」を導入した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,188件の依頼試験（分析・測定・加工の試験）を実施した。

- ・ 4, 856件、41, 373時間（使用料の免除、減免を含む。）の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、技術スタッフの配置、新たな試験項目の設定や時間外対応が可能な体制を継続実施した。

(3) 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題や企業ニーズを基に研究員が企画提案し、実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野（情報・電子応用技術、加工技術・計測技術及びシステム化技術の高度化、地域資源活用食品に関する分野等）について、以下の研究を実施した。

基盤技術開発研究（技術シーズの確立を目標とした研究）	14テーマ
実用化促進研究（技術移転を目標とする研究）	6テーマ
可能性探査研究（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）	11テーマ
共同研究（企業、大学等と共通の課題を分担して行う研究）	7テーマ
受託研究（外部資金による研究）	7テーマ

- ・ 科学研究費〔独立行政法人日本学術振興会：文部科学省所管〕に1テーマが初めて採択され、外部資金研究として実施した。
- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画や研究開発の推進管理を行った。

② 研究評価

- ・ 基盤技術開発研究及び実用化促進研究を実用化研究評価委員会（各分野6名、合計18名の外部専門家で構成）が評価し、評価結果を理事長へ答申した。
- ・ 可能性探査研究、共同研究等をシーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ この答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算等を配分した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、鳥取大学、島根県、島根大学等と連携し、「山陰（鳥取・島根）発新技術説明会」（大阪）で保有特許の技術情報を県外企業等に紹介した。
- ・ 「メディカルジャパン2015」（大阪）での関西広域連合の連携ブースによる出展等を通して、技術交流に取り組んだ。

- ・ 「第4回公設試交流セミナー」（関西広域連合の研究成果発表会 神戸市）に参加し、構成府県市の工業系公設試験研究機関が特色ある独自技術や研究成果等について発表を行った。
- ・ 新たに実施許諾契約を2件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計15件となった。
- ・ 特許4件、意匠1件の計5件の出願、6件の特許登録を行った。
- ・ 企業へ21件の技術移転を行った。

(4) 新規事業の創出や新分野立上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続した。
- ・ センターの各施設に設けた計30室の起業化支援室に25室22社が入居した。
鳥取施設： 6室（ 3室に 3社入居）
米子施設： 20室（19室に16社入居、3社が2室を使用）
境港施設： 4室（ 3室に 3社入居）
- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を密接に支援した。
- ・ 技術講習会やセミナーを13回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 県の農林水産・環境分野の試験研究機関、公益財団法人鳥取県産業振興機構や酒造関係団体等との連携を強化するとともに、センターの持つ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。
- ・ 関西広域連合（2府5県4市）区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金解消を継続した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ メールマガジンを発行した。（12回／年、送信件数 約510アドレス）
- ・ センターの技術情報、新規導入機器等を紹介した「とっとり技術ニュース」を発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナー等に対して35件のプレスリリースを行った。
- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」でセンター支援活動内容の情報提供（12テーマ）を行うとともに、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてセンターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。
- ・ 平成26年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰（主催 公益財団法人ちゅうご

く産業創造センター)で特別功労賞と研究奨励賞を受賞した。

- ・ 2014年度大平記念賞(鳥取県木材工業研究会)を受賞した。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を3回開催し、21名の技術者を育成した。(延べ受講者数:29名)

② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術に関する3分野9講座を計15回開催し、31名の技術者を育成した。(延べ受講者数:41名)

③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 新商品開発力や既存商品の競争力強化のためのデザイン技術力向上を図るセミナーを3回開催し、60名の人材を育成した。(延べ受講者数:77名)

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える技術的課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の人材育成事業)を実施し、70名(54社)が受講した。

研究手法習得コース (44名、32社)

機器分析手法研修コース (1名、1社)

試験・分析手法研修コース (23名、19社)

清酒製造コース (2名、2社)

- ・ 2研究所で修了証書授与式及び成果発表会を実施した。

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 米子工業高等専門学校等からインターンシップ計24名を受け入れた。(米子工業高等専門学校:9名、県立米子工業高等学校:9名、県立産業人材育成センター:6名)

3 産学金官連携の推進

- ・ 地元中小企業等の技術的ニーズや課題への支援体制を充実させるため、県内の3信用金庫(鳥取、倉吉、米子)と連携協力に関する協定を締結した。
- ・ ものづくり補助金獲得支援セミナーを各信用金庫で開催し、企業及び信用金庫職員向けに企業支援施策の紹介と補助金申請書作成に関する助言を行った。
- ・ 中国地域産学官コラボレーションシンポジウム「地域イノベーション創出2014 in とっとり」にパネラー参加し、センターの産学金官連携の事例を紹介した。

- ・ 産学金官連携に係わる97件の審査会、委員会、協議会等に審査委員、運営委員等の有識者・専門家として参画した。（県関係22件、市町村関係2件、公益財団法人鳥取県産業振興機構関係11件、団体関係45件、教育機関関係17件）
- ・ 県内の産学官連携事業である「とっとり産業フェスティバル2014 & 鳥取環境ビジネス交流会2014」に参加し、新技術・新製品開発での企業等との連携を進めるため、研究成果・技術情報等を情報発信した。併せて、運営実施に参画し、県、大学等や支援機関との連携を進めた。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 業務運営の迅速化・効率化を図るため、定期的（2回/月）な幹部会や緊急を要する案件は随時テレビ会議システムを用いて協議を行った。
- ・ 平成27年度から始まる第3期に向けて企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、関係機関との一層の連携強化を図ることとした。（平成27年4月1日付組織改正）

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を3回実施した。
- ・ 「公設試の知財管理」と「外部資金獲得のための事業申請書作成のポイント」に関する職員能力開発研修を2回実施した。
- ・ 研究開発等に必要知識・技術の習得のため鳥取大学大学院工学研究科に研究員を1名派遣した。
- ・ 平成26年度中四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会（産業技術連携推進会議中国地域部会事務局・四国地域部会事務局）に3名の研究職員を派遣した。
- ・ 技術支援に必要となる専門知識を深めるため博士課程に2名在籍し、内1名が学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 研究員の業績評価を継続して実施するとともに、県から派遣されている事務職員もセンターとして評価できるよう評価要領を定め評価を行った。
- ・ センター職員表彰制度により、5名の職員、1研究所を理事長表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 競争的外部資金を新規4件、継続4件の計8件獲得した。

- ・ 機器施設整備による企業支援の高度化のため、経済産業省の対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金(企業立地促進基盤整備事業)や公益財団法人 J K A の自転車等機械工業振興補助事業等を獲得した。(再掲)

- ・ 共同研究 7 件、受託研究 7 件を実施した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続運用した。
- ・ 新たに高画質・高品質音声のテレビ会議システムを導入し、幹部会、センター内部委員会等を行い、迅速な情報共有、意思決定等に活用した。
- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会で検討し、予算管理システムの見直しを行った。
- ・ 施設照明の L E D 化など各研究所の電力使用の削減を行った。(前年比 6. 4 % 減)
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを改善し、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図り、技術支援に活用した。

第 3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 幹部会等で地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の説明のほか、職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 交通事故又は交通法規違反を行った職員に対し、一定期間、公用車の運転を自粛させる取組を新たに導入した。また、職員向け交通安全講習会を実施した。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を 3 研究所で開催し、地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。
- ・ 次世代を担う子供たちに理科や科学に興味を持ってもらうため、「島津ぶんせき体験スクール」の開催を誘致し、中国地方で初めて機械素材研究所(米子市)で開催した。
- ・ 鳥取県立博物館企画展「知られざるプロダクトデザイナー 小島基と鳥取の産業工芸(会期平成 2 7 年 2 月 2 1 日～3 月 2 2 日)」の資料調査に協力し、戦後、鳥取県工業試験場(当センターの前身)デザイナーの産業振興への貢献業績等を出品資料約 2 6 0 件で紹介した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取扱いや情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。
- ・ 幹部会において、地方公務員法の守秘義務規定のほか、職員の情報セキュリティに

係る規定の遵守を徹底するとともに職員へも周知徹底するなど、情報漏洩防止の取組を継続した。

- ・ 情報ネットワーク委員会にてUSBの使用禁止を徹底し、誤使用の無いように各コンピューターにUSB使用禁止の明記とUSB挿入防止カバーを取り付けた。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のための電気錠による常時施錠及び米子施設の情報管理室のドアロックをカード式に変更し、入退室の記録によるセキュリティ管理を継続して行った。
- ・ ホームページを通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等のために定めている規則・規程等、センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 3研究所でそれぞれ作業環境測定、産業医職場巡視を行うとともに、職員の健康状態について産業医と意見交換等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 鳥取施設職員事務室の照明をLED化するなど各研究所の電力使用量の削減を行った。（前年比6.4%減）
- ・ 環境マネジメントシステムの着実な運用を行い、鳥取、米子、境港のISO14001規格の遵守・認証登録を継続した。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター及び公益財団法人鳥取県産業振興機構の利用者の利便性向上、夜間の安全確保のため、不足していた駐車場及び屋外照明を新たに整備した。（鳥取施設）
- ・ 豪雨災害による法面復旧工事を平成25年度から繰り越して完成させた。（米子施設）
- ・ 農商工連携等への機能強化施設として商品開発支援棟を整備した。（境港施設）

2 人事に関する計画

- ・ 平成26年4月に1分野1名の研究職員（材料工学）を採用し、機械素材研究所の無機材料科に配属し、技術支援体制を充実した。
- ・ 副所長を3研究所に継続して配置し、所属の若手研究員への指導のほか、研究所間の連携、事業の企画・調整、研究開発の推進管理等を行った。
- ・ 県施策の企画立案や実施展開など行政実務の研修及び県との連携をさらに深めるため、鳥取県商工労働部へ研究職員を1名派遣した。（平成25年度から継続派遣）
- ・ 平成26年6月～7月に平成27年度採用予定の研究職員採用試験を実施し、2分野4名の採用を内定した。（内訳：電気・電子工学1名、農芸化学（食品科学）3名）

- ・ 技術スタッフを12名配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等に円滑に対応するとともに、事務スタッフ5名の配置により会計業務等を円滑に処理した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	921,760,663	
1 業務費	632,415,368	
(1) 研究業務費	70,801,397	
(2) 技術支援業務費	169,551,357	
(3) 受託研究費	28,340,007	
(4) 受託事業費	8,602,828	
(5) 業務部門人件費	286,684,553	
(6) 賃金等	19,223,913	
(7) 退職給付費用	49,211,313	
2 管理費	289,330,895	
(1) 役員人件費	17,461,097	
(2) 管理部門人件費	59,363,043	
(3) 賃金等	10,564,959	
(4) 管理運営費	201,941,796	
3 雑損	14,400	
経常収益 (b)	1,043,875,414	
1 運営費交付金収益	751,423,994	
(1) 県運営費交付金	751,423,994	
2 試験・分析手数料収益	4,659,900	
3 機器等利用料収益	29,351,318	
4 技術支援収益	10,244,323	
(1) 研修受講料収益	268,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,643,518	
(3) 技術指導料収益	1,594,000	
(4) その他技術支援収益	101,705	
(5) 実践的人材育成受講料収益	637,100	
5 受託研究収益	26,428,519	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	24,002,626	
① 県からの受託研究収益	24,002,626	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,425,893	
6 受託事業収益	8,555,558	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,555,558	
① 県からの受託事業収益	8,555,558	
7 共同研究収益	6,645,095	

科 目	金 額	備 考
	円	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	6,645,095	
8 知的財産実施料等収益	98,470	
9 補助金等収益	39,187,821	
(1) 県運営費補助金収益	39,187,821	
10 寄附金収益	543,062	
11 財務収益	133,395	
(1) 預金利息	133,395	
12 雑益	10,229,112	
13 資産見返勘定戻入	156,374,847	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	18,555,899	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	43,245,797	
(3) 資産見返補助金等戻入	90,323,544	
(4) 資産見返寄附金戻入	99,144	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,250,816	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,985,568	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	269,815	
(8) 特許権見返受贈額戻入	644,264	
経常利益 (c = b - a)	122,114,751	
臨時損失 (d)	923,796	
固定資産除却損	917,100	
その他臨時損失	6,696	
臨時利益 (e)	500,499	
固定資産売却益	500,499	
当期純利益 (f = c - d + e)	121,691,454	
当期総利益 (g = f)	121,691,454	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,245,845,060	1,118,467,745	127,377,315
建物附属設備	265,768,145	289,863,401	△ 24,095,256
構築物	10,907,008	6,308,220	4,598,788
機械装置	146,735,592	118,491,076	28,244,516
車両運搬具	2,350,311	3,093,564	△ 743,253
工具器具備品	253,782,909	344,925,877	△ 91,142,968
建設仮勘定	1,015,200	116,640,400	△ 115,625,200
有形固定資産合計	2,761,404,225	2,832,790,283	△ 71,386,058
(2) 無形固定資産			
特許権	5,679,053	6,983,597	△ 1,304,544
ソフトウェア	1,767,812	3,303,805	△ 1,535,993
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	4,323,039	5,181,068	△ 858,029
意匠権仮勘定	135,124	163,315	△ 28,191
無形固定資産合計	11,971,028	15,697,785	△ 3,726,757
固定資産合計	2,773,375,253	2,848,488,068	△ 75,112,815
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	255,227,096	223,419,372	31,807,724
(2) 未収入金	16,031,979	62,522,349	△ 46,490,370
(3) 前払費用	841,477	1,321,712	△ 480,235
(4) 未収収益	2,205,139	2,458,087	△ 252,948
(5) その他流動資産	532,037	21,408	510,629
流動資産合計	274,837,728	289,742,928	△ 14,905,200
資産合計	3,048,212,981	3,138,230,996	△ 90,018,015
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	88,845,074	116,053,023	△ 27,207,949
資産見返補助金等	167,534,078	208,172,822	△ 40,638,744
資産見返物品受贈額	26,377,661	44,933,560	△ 18,555,899

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返寄附金	561,816	0	561,816
建設仮勘定見返運営費交付金	1,015,200	0	1,015,200
建設仮勘定見返補助金等	0	110,731,000	△ 110,731,000
特許権見返受贈額	1,277,863	1,922,127	△ 644,264
特許権仮勘定見返運営費交付金	4,323,039	5,344,383	△ 1,021,344
意匠権仮勘定見返運営費交付金	135,124	0	135,124
特許権見返運営費交付金	4,284,736	4,817,317	△ 532,581
資産見返負債合計	294,354,591	491,974,232	△ 197,619,641
前受受託研究費等	3,192,260	4,933,687	△ 1,741,427
その他未払金	1,454,544	2,066,820	△ 612,276
固定負債合計	299,001,395	498,974,739	△ 199,973,344
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	9,009	0	9,009
(2) 寄附金債務	588,938	1,082,000	△ 493,062
(3) 未払金	57,102,544	108,863,753	△ 51,761,209
(4) 未払費用	2,090,365	2,284,019	△ 193,654
(5) 未払消費税等	622,500	839,600	△ 217,100
(6) 預り金	3,702,786	2,943,162	759,624
(7) 前受収益	1,664,098	622,500	1,041,598
流動負債合計	65,780,240	116,635,034	△ 50,854,794
負債合計	364,781,635	615,609,773	△ 250,828,138
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	684,287,614	343,206,595	341,081,019
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,517,097,455	△ 1,280,454,105	△ 236,643,350
資本剰余金合計	△ 832,809,841	△ 937,247,510	104,437,669
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	139,820,413	99,783,602	40,036,811
(2) 未処分利益	121,691,454	105,355,811	16,335,643
利益剰余金合計	261,511,867	205,139,413	56,372,454
純資産合計	2,683,431,346	2,522,621,223	160,810,123
負債純資産合計	3,048,212,981	3,138,230,996	△ 90,018,015

三 平成27年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成27年度は、企業の自立と高付加価値化に繋がる結果重視の総合的支援を実現するため、鳥取県経済再生成長戦略等の県施策と連携し、戦略的推進分野に係る研究開発等の具体的な進展を図るとともに、センターの3研究所体制を生かし、技術シーズを企業等の事業化につなげる橋渡し役として、研究成果の普及推進、技術支援及び人材育成を着実に実施する。

3研究所の主な取組として、鳥取の電子・有機素材研究所は、技術分野が異なる4部門の特長を生かし、柔軟な体制構築により「環境・エネルギー」、「次世代デバイス」等での新しい技術課題の解決を目指す。

米子の機械素材研究所は、基盤産業の中核を担う素形材産業への技術支援等による機械金属関連企業等の競争力強化に重点を置きつつ、医療機器開発等の成長分野への先導的役割を果たすことを目指す。

境港の食品開発研究所は、高齢化社会に向け、医療・健康・美容分野への取組を強化するとともに、農産物を主体とする6次産業の発展並びに地元企業の衛生管理向上による安全安心を打ち出せるブランド力を持った食品産業の活性化、とっとりフードバレーの推進を目指す。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

企業訪問については、県内企業の技術力向上や品質の信頼性の確保、新商品開発等に関する技術的な課題に対し、経営者との面談や現場技術者との協議など現場において丁寧かつきめ細かな対応を実施する。

企業訪問の数値目標：延べ625社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

技術支援（技術相談・現地支援）は、技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題解決に的確に対応していくものとする。従来から蓄積している技術支援事例についてデータ分析を進め、企業支援に活用する。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器設備を企業等に広く開放し、研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業の技術者が自ら行うことができる環境を提供する。

試験・分析メニューは、利用者のアンケートや要望をきめ細かく収集・分析するとともに、他の公設試験研究機関の取組状況も参考に随時見直し充実を図る。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

センター機器設備の迅速な利活用、支援機関との連携による情報提供等により、企業の新事業創出・新分野進出への総合的支援を行うとともに、入居企業との意見交換会を引き続き実施し、企業間の交流促進や連携による事業化への橋渡し等のきめ細かな支援へつなげる。

企業訪問や技術相談で得られた技術的課題について、高度で研究性の高いものは共同研究や受託研究により迅速かつ確実な課題解決につなげていく。新たな研究会の立上げや技術部会・分科会設置、また、セミナーや技術講習会の開催により、新技術の動向や先進地の取組などの情報提供や勉強会を開催し、新事業の創出等を支援する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

技術移転については、技術支援による製品化などの具体的な事例に加え、研究で開発した独自の技術やノウハウの提供により企業の生産性や付加価値の向上等を目指す。

研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮してテーマを設定することとし、具体的には、挑戦的に自由な発想で取り組む「可能性探査研究」、技術シーズの確立を目標とする「基盤技術開発研究」、企業への技術移転を目標とする「実用化促進研究」を第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a 環境・エネルギーに関する分野
- b 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む。）
- c バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む。）
- d 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む。）
- e 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む。）

平成26年度に完了した研究については、企業訪問、技術相談、人材育成事業等を通じ企業等への研究成果の技術普及を図る。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をするなど、機動的かつ柔軟に対応する。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等が持つ技術課題やニーズを十分把握し、センターが中心となって企業と企業、企業と大学等の高等教育機関との橋渡しを行い、相乗効果を高める共同研究等を実施する。

平成26年度に食品開発研究所に開設した「商品開発支援棟」の機能を積極的にPRし、農林水産分野での高付加価値製品の研究開発への有効活用を図る。

医工連携については、国立大学法人鳥取大学との連携により医療機器開発に取り組むプロジェクト研究を実施する。また、鳥取大学病院発「とっとり医療福祉機器バレー（仮称）」へ参画し、各種医療機器の開発支援を行う。公益財団法人鳥取県産業振興機構が取り組んでいる「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」で発掘されたニーズについて新商品開発に向けた取組を行う。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

企業への技術移転を意識した研究開発等による成果は、知的財産の権利化を速やかに行うよう努め、成果の保護と活用を図る。保有する知的財産権については、特許集や研究発表会での紹介、関西広域連合のイベントへの積極的な参加によりPRを行う。特許情報を記載した各科紹介カードを作成し、企業訪問の際に紹介するなど、新たな活用につながる取組を進める。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業の研究開発力や製造現場での製造技術の向上など、課題解決能力や技術応用力の強化につながる人材育成を行い、企業の技術的な基盤強化を支援する。

デザイン的な観点から製品開発等の技術力を高める支援を行うことで、商品開発の工程において感性価値創出等による魅力ある商品開発のできる人材を育成する。商品開発支援棟を活用し、食品の安全安心の実現のために必須である衛生管理等の人材育成をより一層充実、強化して取り組む。

4 産学金官連携の推進

公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、具体的案件に対する多様な課題解決の方法を検討し、技術課題解決を迅速に行う。

全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携に積極的に参画し、国や他地域の動向等の情報収集を行う。併せて、経済産業省の地域オープンイノベーション促進事業で整備した機器設備の相互利用により、中国地域のみならず広域的な連携推進を図る。

県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供を行い、併せて補助金獲得支援等で積極的に企業に関与することでセンターの利用実績がない中小企業・小規模事業者等の利用を促進する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究開発等の成果内容や最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について積極的に情報発信を行い、センターの成果や知的財産権の活用を一層促進する。

新たに「センター研究成果報告会」を東・中・西部の企業向けに複数回開催するなど、研究成果や知的財産権等の技術情報の提供により、企業等への成果普及を促進する。

「各科紹介カード」等の広報媒体を新たに作成するとともにセンターの業務内容や利用手引きを掲載したパンフレット更新、新技術や新規導入機器を紹介する技術情報誌の発行、即時性の高いセンターホームページの改修と各種印刷物等のデジタルデータ提供、県内のケーブルテレビを通じた産業技術情報の提供等により、センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第3期中期計画における重要な取組である各種機関との連携を推進するため、企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、迅速性・機動性の向上を図る。

年度中途においても今後の社会経済ニーズや地域の産業構造に合わせた組織へと見直しを行う等、柔軟かつ弾力的に対応し、迅速な課題解決や高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

企業経営者の考え方等を理解するための職員研修を引き続き行うとともに、職員の技術支援能力や研究開発能力の向上のため、大学等への長期派遣研修を行う。併せて、各種研修会への参加、外部の専門委員会や審査会等への委員就任等を推進し課題発見の能力向上を図るとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

県や中小企業大学校等の外部機関への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所や大学への派遣等を活用しながら、人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得などの能力開発に継続的に取り組み、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を進め、革新的な技術シーズを事業化へとつなぐことができる橋渡し機能の強化を図る。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費抑制に努め、利用企業等へのサービスを

低下させることのないよう配慮しながら、ものづくり分野の技術支援機関としての使命を果たすことのできる経営基盤の確立に取り組む。

2 自己収入の確保

文部科学省の科学研究費補助金や国立研究開発法人科学技術振興機構の技術移転支援プログラム（A-S T E P）等の資金獲得への挑戦、年度中途からでも企業等との共同研究、受託研究に積極的に取り組むとともに、知的財産権を活用した実施許諾契約の締結により、実施料等の収入の確保に努める。

センターの保有する機器設備・施設の開放、依頼試験の実施、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験メニューの見直しなどにより、利用者の利便性向上を図るとともに、適切な料金を設定する。関係機関との連携や多様な広報手段でサービス内容の積極的な情報提供を行い、利用拡大による事業収入の確保に努める。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、職務執行に関する中立性と公平性を確保することで、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努める。

研究活動では、センターの「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づき、研究成果やデータ等の不正が起こらない組織体制の整備等の環境づくりを継続して行う。

公設試験研究機関としての対外的な信頼性を確保するとともに、法令遵守や適切で安全な設備の使用及び管理等に関し、コンプライアンス研修等を継続的に実施することで規範意識の徹底、行動規範及び社会的規範を確立し、その遵守に取り組む。

県民とともに歩む組織として、鳥取・米子・境港の3研究所において「子ども向け科学教室」の開催や施設公開の他、地域イベントや奉仕活動への参加等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

センター内に情報ネットワーク委員会を設置し、情報システムや電子媒体等を通じた情報漏洩が無いよう、情報へのアクセス管理による機密性、情報の破壊や改ざん等が起こらない完全性、情報の必要時に利用できる状態を確保し、確実な防止対策を図り、情報機器及びソフトウェアの適切な保守管理に取り組む。

個人情報や企業等の相談内容、技術支援を通じて職務上知り得た事項の守秘義務及び

情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について、コンプライアンス研修等を通して職員に徹底する。

薬品や試験機器、実験データ等を取り扱う機関として、リスク回避や低減のための管理を徹底する。

センターの事業内容や組織運営状況等については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職場環境の整備に十分に配慮するとともに、労働安全衛生関係法令等を遵守し、作業環境測定、避難訓練等の実施、研修等を通して職員の意識向上を進める。

センター安全衛生委員会を定期的に関き、適切な安全管理の運営体制を確立するとともに、安全衛生に関する適切な措置を行うことができるよう、安全衛生推進者や作業主任者の配置及び産業医による職場巡視を行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、施設照明のLED化を計画的に推進し、エコマーク商品の購入及び再生紙の利用等、環境に配慮した業務運営に取り組む。

研究活動の実施、施設及び設備、物品等の購入や更新等では、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境マネジメントシステムにより継続的に見直し、環境保全に取り組む。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、企業ニーズ、社会環境の変化や技術の進展等を踏まえて、施設及び設備の計画的な整備（更新、改修、修繕等を含む）を行う。

鳥取・米子・境港の3研究所において、業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設及び設備の必要性や老朽化の程度等を考慮して、目的積立金及び鳥取県からの運営費補助金を活用する等、今後を見据えて計画的に整備・改修する。老朽化等により不要となった機器及び設備については適宜処分し、施設の有効利用や利用者の安全性の確保等を進める。

2 人事に関する計画

産業技術動向や地域産業構造の変化、今後の技術分野の方向性等を総合的に判断するとともに企業支援において専門性が高く、企業ニーズや多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保するため、研究人材確保の支援サイトであるJREC-Portal等を活用した全国公募による研究員の採用や関連技術分野での豊富な知識や経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用等を進め、支援体制の充実を行う。

限られた人員及び人件費の中で効率的かつ効果的な人員配置を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	24,793	27,706	△ 2,913	
1 機器利用料収入	9,862	14,342	△ 4,480	
2 施設利用料収入	7,659	6,033	1,626	
3 依頼試験手数料収入	4,686	4,991	△ 305	
4 研修会・講習会等負担 金収入	950	1,080	△ 130	
5 その他事業収入	1,636	1,260	376	
(1) 知的財産実施料収入	115	200	△ 85	
(2) その他事業収入	1,521	1,060	461	
II 外部資金収入	131,312	89,430	41,882	
1 競争的資金研究収入	1,987	3,270	△ 1,283	
2 受託研究・共同研究収 入	4,590	30,983	△ 26,393	
(1) 県からの収入	1,034	19,150	△ 18,116	
(2) その他からの収入	3,556	11,833	△ 8,277	
3 補助金等収入	124,735	55,177	69,558	
III 県運営費交付金等収入	785,677	1,121,848	△ 336,171	
1 運営費交付金収入	732,375	777,430	△ 45,055	
2 運営費補助金収入	53,302	344,418	△ 291,116	
IV 事業外収入	7,487	3,700	3,787	
1 財産貸付料	4,256	2,700	1,556	
2 その他事業外収入	3,231	1,000	2,231	
V 目的積立金取崩収入	220,863	205,139	15,724	
当期収入合計(A)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 管理費支出	644,878	1,001,545	△ 356,667	
	1 職員給与費	382,604	427,659	△ 45,055	
	2 一般管理費	244,456	557,764	△ 313,308	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,991	11,719	272	
	4 労働安全衛生費	4,182	3,440	742	
	5 I S O 認証・管理費	1,645	963	682	
	II 事業費支出	329,624	306,610	23,014	
支	1 研究開発事業費	46,749	40,298	6,451	
	2 外部資金研究事業費	5,447	28,940	△ 23,493	
	3 産業人材育成事業費	32,311	5,816	26,495	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	57,831	46,688	11,143	
	5 技術相談・支援事業費	41,129	32,590	8,539	
	6 試験研究機器整備事業 費	128,066	135,640	△ 7,574	
	7 研究企画・管理運営事 業費	18,091	16,638	1,453	
出	III 予備費支出	101,408	139,668	△ 38,260	
	IV 運営費交付金返還金支出	94,222	0	94,222	
	当期支出合計(C)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 126,864,329
2	人件費支出	△ 449,106,199
3	その他の業務支出	△ 202,058,741
4	運営費交付金収入	777,430,000
5	依頼試験・分析料収入	5,072,800
6	機器等利用料収入	28,223,330
7	会議室利用料収入	217,096
8	受託研究収入	21,633,035
9	受託事業収入	8,045,335
10	共同研究収入	10,487,811
11	その他業務収入	19,025,914
12	補助金等収入	268,086,979
13	寄付金収入	50,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,272,500
	小 計	<u>358,970,531</u>
15	利息及び配当金の受取額	<u>133,395</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	359,103,926
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 325,107,650
2	無形固定資産の取得による支出	△ 2,178,778
3	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
4	定期預金の払戻による収入	150,000,000
5	無形固定資産の売却による収入	<u>660,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,626,428
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	<u>△ 669,774</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,774
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	31,807,724
VI	資金期首残高	<u>223,419,372</u>
VII	資金期末残高	<u><u>255,227,096</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>121,691,454</u>
	1	当期総利益	121,691,454
II	積立金振替額		<u>139,820,413</u>
	1	企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	139,820,413
III	利益処分量		
	1	積立金	<u><u>261,511,867</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	632,415,368	
(2) 一般管理費	289,330,895	
(3) 雑損	14,400	
(4) 臨時損失	923,796	922,684,459
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 4,659,900	
(2) 機器等利用料収益	△ 29,078,600	
(3) 会議室利用料収益	△ 272,718	
(4) 技術支援事業収益	△ 10,244,323	
(5) 受託研究収益	△ 26,428,519	
(6) 受託事業収益	△ 8,555,558	
(7) 共同研究収益	△ 6,645,095	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 98,470	
(9) 寄付金収益	△ 543,062	
(10) 財務収益	△ 133,395	
(11) 雑益	△ 10,229,112	
(12) 臨時利益	△ 500,499	△ 97,389,251
業務費用 合計		825,295,208
II 損益外減価償却相当額		236,643,350
III 引当外退職給付増加見込額		△ 62,044,301
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	9,478,803	9,478,803
V 行政サービス実施コスト		1,009,373,060

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.400%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 377,168,989円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金	255,227,096円
資金期末残高	<u>255,227,096円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	255,227,096	255,227,096	—
未収入金	16,031,979	16,031,979	—
未払金	(57,102,544)	(57,102,544)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附屬明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					減価償却累計額	当期償却額	
建物	1,430,258,633	175,677,987	0	1,605,936,620	360,091,560	48,300,672	1,245,845,060
建物附属設備	1,142,646,348	105,993,432	0	1,248,639,780	982,871,635	130,088,688	265,768,145
工具器具備品	281,841,000	41,947,200	0	323,788,200	174,134,260	58,253,990	149,653,940
計	2,854,745,981	323,618,619	0	3,178,364,600	1,517,097,455	236,643,350	1,661,267,145
構築物	6,953,520	5,450,608	0	12,404,128	1,497,120	851,820	10,907,008
機械装置	352,885,040	73,449,720	4,025,000	422,309,760	275,574,168	45,205,203	146,735,592
工具器具備品	873,277,743	22,599,000	0	895,876,743	791,747,774	97,435,178	104,128,969
車両運搬具	4,470,900	77,700	0	4,548,600	2,198,289	820,953	2,350,311
計	1,237,587,203	101,577,028	4,025,000	1,335,139,231	1,071,017,351	144,313,154	264,121,880
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建設仮勘定	116,640,400	171,574,040	287,199,240	1,015,200	0	0	1,015,200
計	951,640,400	171,574,040	287,199,240	836,015,200	0	0	836,015,200
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	1,430,258,633	175,677,987	0	1,605,936,620	360,091,560	48,300,672	1,245,845,060
建物附属設備	1,142,646,348	105,993,432	0	1,248,639,780	982,871,635	130,088,688	265,768,145
構築物	6,953,520	5,450,608	0	12,404,128	1,497,120	851,820	10,907,008
機械装置	352,885,040	73,449,720	4,025,000	422,309,760	275,574,168	45,205,203	146,735,592
工具器具備品	1,155,118,743	64,546,200	0	1,219,664,943	965,882,034	155,689,168	253,782,909
車両運搬具	4,470,900	77,700	0	4,548,600	2,198,289	820,953	2,350,311
建設仮勘定	116,640,400	171,574,040	287,199,240	1,015,200	0	0	1,015,200
計	5,043,973,584	596,769,687	291,224,240	5,349,519,031	2,588,114,806	380,956,504	2,761,404,225
特許権	9,601,532	718,235	1,294,725	9,025,042	3,345,989	1,105,680	5,679,053
ソフトウェア	9,447,900	0	0	9,447,900	7,680,088	1,535,993	1,767,812
電話加入権	66,000	0	0	66,000	0	0	66,000
特許権仮勘定	5,181,068	1,845,774	2,703,803	4,323,039	0	0	4,323,039
意匠権仮勘定	163,315	241,624	269,815	135,124	0	0	135,124
計	24,459,815	2,805,633	4,268,343	22,997,105	11,026,077	2,641,673	11,971,028
固定資産合計	5,068,433,399	599,575,320	295,492,583	5,372,516,136	2,599,140,883	383,598,177	2,773,375,253

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	0	0	66,000	
	県補助による特定資産取得	120,607,114	268,896,459	0	389,503,573	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	4,899,161	6,865,560	0	11,764,721	
	目的積立金取崩	208,339,934	65,319,000	0	273,658,934	
	小計	343,206,595	341,081,019	0	684,287,614	
	損益外減価償却累計額	△ 1,280,454,105	△ 236,643,350	0	△ 1,517,097,455	
差引計	△ 937,247,510	104,437,669	0	△ 832,809,841		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	99,783,602	105,355,811	65,319,000	139,820,413	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	65,319,000	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	0	777,430,000	751,423,994	19,140,446	6,865,560	777,430,000	0
合計	0	777,430,000	751,423,994	19,140,446	6,865,560	777,430,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準 (退職一時金以外)	702,212,681	702,212,681
費用進行基準 (退職一時金)	49,211,313	49,211,313
合計	751,423,994	751,423,994

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	県	運営費補助金	0	238,573,200		39,187,821	166,049,459	33,335,920	238,573,200	0
	国	機器	0	13,836,000	0	0	13,836,000	0	13,836,000	0
	JKA	機器	0	27,964,800	0	0	27,964,800	0	27,964,800	0
委託料	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	1,650,419	0	1,650,419	0	0	1,650,419	0
		県	0	19,149,346	0	19,068,939	0	80,407	19,149,346	0
	事業	県	0	9,652,457	0	8,555,558	0	1,096,899	9,652,457	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	14,878,078	2.00	0	0.00
	非常勤	630,000	3.00	0	0.00
	計	15,508,078	5.00	0	0.00
職員	常勤	302,955,839	51.25	49,211,313	3.00
	非常勤	33,298,630	17.33	0	0.00
	計	336,254,469	68.58	49,211,313	3.00
合計	常勤	317,833,917	53.25	49,211,313	3.00
	非常勤	33,928,630	20.33	0	0.00
	計	351,762,547	73.58	49,211,313	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	113,952,624	338,415,799	264,903,282	204,488,958	921,760,663
業務費	32,066,472	263,975,361	174,937,281	161,436,254	632,415,368
研究業務費	4,694,500	25,820,501	25,299,851	14,986,545	70,801,397
技術支援業務費	2,331,448	93,381,369	50,532,170	23,306,370	169,551,357
受託研究業務費	0	4,373,117	3,452,655	20,514,235	28,340,007
受託事業業務費	0	6,000	0	8,596,828	8,602,828
研究職員人件費	25,040,524	140,394,374	95,652,605	94,032,276	355,119,779
一般管理費	81,886,152	74,426,038	89,966,001	43,052,704	289,330,895
雑損	0	14,400	0	0	14,400
事業収益	122,082,359	384,826,857	305,092,503	231,873,695	1,043,875,414
運営費交付金収益	115,885,583	271,097,631	212,189,899	152,250,881	751,423,994
試験・分析手数料収益	0	1,515,300	1,313,900	1,830,700	4,659,900
機器等利用料収益	0	17,817,300	9,782,600	1,478,700	29,078,600
会議室利用料収益	0	250,458	14,305	7,955	272,718
技術支援収益	0	2,881,029	5,310,134	2,053,160	10,244,323
受託研究収益	0	157,458	1,650,419	24,620,642	26,428,519
受託事業収益	0	25,457	0	8,530,101	8,555,558
共同研究収益	0	4,142,213	2,002,882	500,000	6,645,095
知的財産実施料等収益	98,470	0	0	0	98,470
補助金等収益	0	298,800	21,975,840	16,913,181	39,187,821
寄付金収益	0	155,930	225,132	162,000	543,062
財務収益	133,395	0	0	0	133,395
雑益	1,602,768	3,828,645	4,211,229	586,470	10,229,112
資産見返物品受贈額戻入	0	9,202,818	7,433,873	1,919,208	18,555,899
資産見返運営費交付金戻入	211,680	22,314,822	12,314,444	8,404,851	43,245,797
資産見返補助金等戻入	0	51,138,996	26,667,846	12,516,702	90,323,544
資産見返寄付金戻入	0	0	0	99,144	99,144
特許権見返運営費交付金戻入	1,250,816	0	0	0	1,250,816
意匠権見返運営費交付金戻入	269,815	0	0	0	269,815
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,985,568	0	0	0	1,985,568
特許権見返受贈額戻入	644,264	0	0	0	644,264
業務損益	8,129,735	46,411,058	40,189,221	27,384,737	122,114,751
総資産	282,026,591	1,575,433,835	608,112,837	582,639,718	3,048,212,981
固定資産	13,387,421	1,573,628,235	604,793,961	581,565,636	2,773,375,253
流動資産	268,639,170	1,805,600	3,318,876	1,074,082	274,837,728

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	609,771	
普通預金	254,617,325	
合計	255,227,096	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	22,685,983	0	8,092,611	14,593,372
工具器具備品	22,247,577	0	10,463,288	11,784,289
特許権仮勘定	0	0	0	0
特許権	1,922,127	0	644,264	1,277,863
合計	46,855,687	0	19,200,163	27,655,524

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	13,836,000	
その他	2,195,979	
合計	16,031,979	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	5,928,986	
鳥取ビルコン株式会社	4,806,000	
中国電力株式会社	3,960,390	
株式技社コートク	3,392,064	
その他	39,015,104	
合計	57,102,544	